

2014年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2014年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社

コード番号 7465

URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸 信成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 石岡 忠雄 (TEL) (011) 631-5192

四半期報告書提出予定日 2014年1月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2014年2月期第3四半期の業績 (2013年3月1日～2013年11月30日)
(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第3四半期	66,591	—	475	—	518	—	195	—
2013年2月期第3四半期	61,983	3.6	221	11.9	261	31.5	84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2014年2月期第3四半期	28	66	28	61
2013年2月期第3四半期	12	43	12	41

(注) 前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2014年2月期第3四半期	28,663	—	6,959	—	24.2	—
2013年2月期	26,844	—	6,777	—	25.2	—

(参考) 自己資本 2014年2月期第3四半期 6,940百万円 2013年2月期 6,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2013年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00	—
2014年2月期	—	0.00	—	—	—	—
2014年2月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2014年2月期の業績予想 (2013年3月1日～2014年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	88,000	—	1,400	—	1,300	—	300	—	43	89

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 前事業年度は決算期変更により13ヶ月決算となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2014年2月期3Q	6,941,350株	2013年2月期	6,941,350株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2014年2月期3Q	104,446株	2013年2月期	105,304株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2014年2月期3Q	6,836,044株	2013年2月期3Q	6,833,432株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社は、前事業年度より決算期を従来の1月31日から2月末日に変更しております。これに伴い、当第3四半期累計期間(3月から11月)は、比較対象となる前第3四半期累計期間(2月から10月)と月度が異なるため、業績の状況の比較は記載しておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府がデフレ脱却のための施策として進めている経済政策や日本銀行による金融緩和策に対する市場の期待感から、円安・株高へと転じ、景気回復に明るい兆しが見えはじめております。北海道地域の経済は、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円安による原材料や燃料費、電気料金の値上がりなど、先行きはまだまだ不透明な状況にあります。当社の属するスーパーマーケット業界では、引き続きお客さまの生活防衛意識は高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくりを行い商圏シェアの拡大に取り組んでまいりました。

営業・商品面では、特に「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。また、イオンのブランド「トップバリュ」の品揃えをより一層充実し、簡単・便利な調理済み食品ブランドの“トップバリュ レディーミール”の拡販を実施いたしました。具体的には、1食分の主菜・副菜と米飯をセットにした冷凍食品「トップバリュレディーミール(ワントレー)」の導入拡大や、“調理用カット野菜”など簡便食品の導入拡大や、毎月月初めに開催している「トップバリュ週間」での販売強化、生鮮・惣菜部門における取扱品目の拡大等により「トップバリュ」の売上拡大に努めました。さらにイオンの電子マネーWAONの会員さま拡大により、来店客数の拡大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまに支持いただけるセールスとなっており、好調に推移いたしております。

店舗展開では2店舗の新規出店と10店舗の活性化に取り組んでまいりました。札幌市内での新築出店は、2008年以来5年ぶりとなる「マックスバリュ八軒5条店」を7月に開店いたしました。また、10月には釧路市に4店舗目となる「ザ・ビッグ鳥取大通店」を開店いたしました。2010年2月より北海道内で展開しておりますザ・ビッグ店舗では初の新築出店となり、17店舗目の店舗となります。店舗活性化については第2四半期累計期間の8店舗に加えて9月「マックスバリュ新花園店(苫小牧市)」、11月「マックスバリュ厚別東店(札幌市)」を改装いたしました。

経費面におきましては、省エネ設備の導入や店内外の照明等の節電に努め使用電力の削減に取り組み、さらにその他の設備費や一般費などの経費削減にも取り組みました。

社内での取り組みでは昨年同様コンプライアンスを強化し、特に食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期累計期間の売上高は前年同一期間比107.1%、客数は103.4%、客単価103.6%となり、売上高に対する経費率は前年同一期間に対して0.8ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益665億91百万円、営業利益4億75百万円、経常利益5億18百万円、四半期純利益1億95百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.5%増加し、106億47百万円となりました。これは、未収入金が7億59百万円、商品が2億3百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ3.2%増加し、180億15百万円となりました。これは、土地が2億41百万円、建物(純額)が1億75百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ6.8%増加し、286億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ24.9%増加し、167億64百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が27億78百万円、設備関係支払手形が4億59百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ25.7%減少し、49億38百万円となりました。これは、長期借入金が16億87百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ8.2%増加し、217億3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ2.7%増加し、69億59百万円となりました。これは、利益剰余金が1億40百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2014年2月期の業績予想につきましては、2013年4月9日に公表しております業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,664	3,371,983
売掛金	214,961	272,654
商品	2,078,232	2,281,398
貯蔵品	22,510	25,251
繰延税金資産	237,904	322,426
未収入金	2,903,633	3,663,064
その他	617,680	738,384
貸倒引当金	△28,259	△28,087
流動資産合計	9,379,327	10,647,076
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,886,879	5,062,794
土地	4,840,590	5,081,992
その他(純額)	1,044,059	1,232,877
有形固定資産合計	10,771,529	11,377,665
無形固定資産		
	27,454	25,250
投資その他の資産		
投資有価証券	149,721	192,114
繰延税金資産	1,344,188	1,418,684
敷金	3,088,875	3,076,790
建設協力金	1,849,453	1,581,440
その他	410,751	503,253
貸倒引当金	△176,672	△159,243
投資その他の資産合計	6,666,317	6,613,039
固定資産合計	17,465,301	18,015,955
資産合計	26,844,629	28,663,032

(単位：千円)

	前事業年度 (2013年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2013年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,634,729	9,413,302
1年内返済予定の長期借入金	2,777,449	2,360,573
未払法人税等	482,953	177,208
引当金	26,985	31,476
設備関係支払手形	383,722	842,738
その他	3,116,893	3,939,357
流動負債合計	13,422,733	16,764,655
固定負債		
長期借入金	5,308,467	3,621,428
資産除去債務	496,959	497,118
その他	838,593	819,898
固定負債合計	6,644,019	4,938,445
負債合計	20,066,752	21,703,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,445	1,176,445
資本剰余金	1,206,839	1,206,839
利益剰余金	4,574,842	4,715,816
自己株式	△181,494	△180,016
株主資本合計	6,776,631	6,919,084
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,106	21,003
評価・換算差額等合計	△12,106	21,003
新株予約権	13,351	19,843
純資産合計	6,777,876	6,959,931
負債純資産合計	26,844,629	28,663,032

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2012年2月1日 至2012年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年11月30日)
売上高	60,962,793	65,545,643
売上原価	47,396,203	51,220,121
売上総利益	13,566,590	14,325,522
その他の営業収入	1,020,949	1,045,511
営業総利益	14,587,539	15,371,033
販売費及び一般管理費	14,365,617	14,895,810
営業利益	221,921	475,223
営業外収益		
受取利息	24,297	20,954
貸倒引当金戻入額	21,621	17,600
リサイクル材売却収入	19,409	17,369
その他	25,723	32,310
営業外収益合計	91,051	88,234
営業外費用		
支払利息	47,986	41,897
その他	3,922	3,404
営業外費用合計	51,908	45,302
経常利益	261,064	518,155
特別利益		
資産除去債務戻入額	16,728	—
特別利益合計	16,728	—
特別損失		
固定資産除却損	17,447	—
減損損失	36,825	145,561
その他	12,688	6,275
特別損失合計	66,962	151,837
税引前四半期純利益	210,831	366,318
法人税、住民税及び事業税	298,859	338,692
法人税等調整額	△172,934	△168,300
法人税等合計	125,924	170,392
四半期純利益	84,906	195,925

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。